

東京海上・インド・ オーナーズ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年4月8日から2044年3月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	主として取引所に上場(上場予定を含みます。)しているインドの企業の株式(これに準ずるものを含みます。)等に投資します。
投資制限	東京海上・インド・オーナーズ株式オープン	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2026年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・インド・オーナーズ株式オープン」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		
2期(2022年3月7日)	円 16,109			円 1,200	% 13.3	百万円 2,567
3期(2023年3月7日)	16,229			1,200	8.2	1,405
4期(2024年3月7日)	21,732			2,000	46.2	3,753
5期(2025年3月7日)	19,518			1,500	△ 3.3	7,117
6期(2026年3月9日)	19,287			1,700	7.5	8,089

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2025年3月7日	円 19,518		% —	% 94.2
3月末	20,766		6.4	95.8
4月末	20,476		4.9	94.9
5月末	21,557		10.4	95.3
6月末	22,435		14.9	95.8
7月末	21,782		11.6	96.3
8月末	21,205		8.6	97.1
9月末	21,266		9.0	96.1
10月末	22,913		17.4	96.6
11月末	23,451		20.2	96.7
12月末	22,999		17.8	95.0
2026年1月末	20,719		6.2	97.2
2月末	21,718		11.3	90.4
(期 末) 2026年3月9日	20,987		7.5	97.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

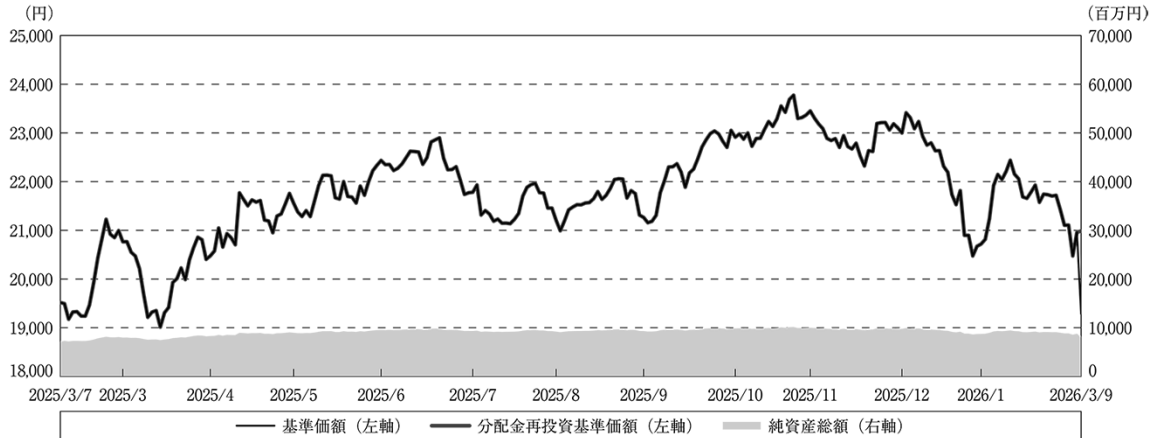
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年3月8日～2026年3月9日)

■期中の基準価額等の推移



期首：19,518円

期末：19,287円 (既払分配金(税込み): 1,700円)

騰落率： 7.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ GST (インドの物品・サービス税) 引き下げに伴う消費改善期待
- ・ 内需拡大に支えられた堅調な企業業績
- ・ 円安インド・ルピー高の進行

マイナス要因

- ・ 米国による関税政策を受けた対米輸出の停滞
- ・ AIサービス浸透に伴う、情報技術産業における雇用機会の減少
- ・ 中東紛争による地政学的リスクの高まりと景気の先行きに対する影響

■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

期初、米国による関税政策に伴う世界的な混乱で、インド株式市場は下落する場面も見られましたが、対米輸出への依存度が相対的に低く、内需の拡大がけん引する経済構造であることが幸いし、期前半を通じて堅調に推移しました。その後は、ロシアからのエネルギー輸入や高い関税障壁が問題視され、対米貿易交渉が想定通りに進まないことを背景に、インド株式市場は足踏みする場面も見られましたが、GST引き下げによる消費改善期待を受けて上昇を継続し、史上最高値を更新しました。期末にかけては、AIサービス浸透で情報技術産業の事業・雇用機会が奪われることへの懸念から、情報技術関連銘柄が大幅に下落したほか、米国とイスラエルによるイランへの攻撃で原油価格が急騰したことを受けて、インド株式市場は調整局面となりました。

為替市場では、円が主要通貨に対して弱含むなか、インド・ルピーに対しても円安が進みました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、7.5%上昇しました。

<東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、エネルギーや金融セクターのウェイトを引き下げた一方、日用品消費やヘルスケアセクターのウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は9.7%上昇しました。業種別では、資本財や素材セクターが堅調に推移しました。個別銘柄では、金融のAUスモールファイナンスやシュリラムファイナンスの株価上昇がプラス寄与した一方、資本財・サービスのKECインターナショナルや素材のヴィーナスパイプ・アンド・チューブリミテッドの株価下落がマイナス寄与となりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2025年3月8日～ 2026年3月9日
当期分配金	1,700
(対基準価額比率)	8.100%
当期の収益	50
当期の収益以外	1,650
翌期繰越分配対象額	9,287

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・インド・オーナーズ株式オープン>

「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド>

インドでは堅調な個人消費の拡大を受けて実質GDP(国内総生産)が持続的に成長しています。2025年9月に実施された減税やインド準備銀行の利下げを背景とした個人消費の成長が経済成長の原動力になると期待します。株式市場も短期的には中東情勢の悪化に神経質な展開が続くと想定しますが、中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多く、高所得者層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は緩やかな上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針を継続します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月8日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	417	1.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(205)	(0.940)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(205)	(0.940)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.033)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.135	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(29)	(0.135)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	22	0.100	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(22)	(0.100)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	101	0.464	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(28)	(0.130)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(70)	(0.323)	*その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	569	2.612	
期中の平均基準価額は、21,773円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

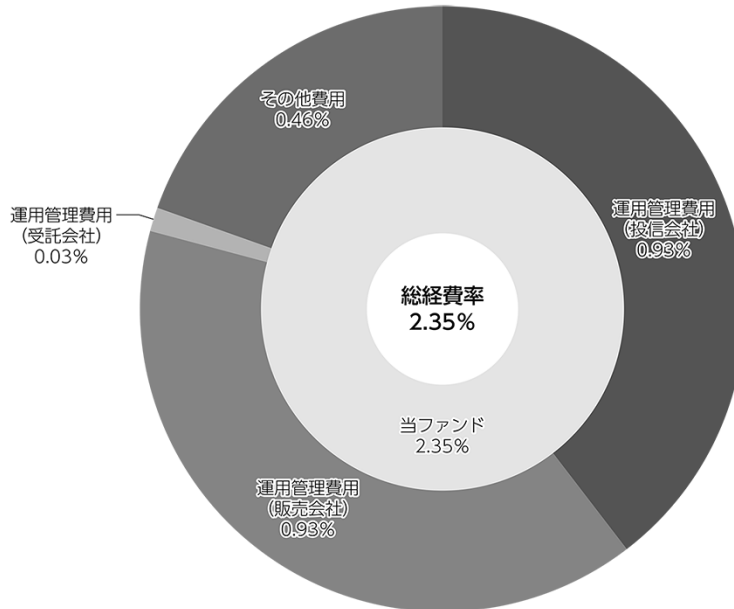
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.35%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月8日～2026年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	1,245,178 千口	2,811,590 千円	1,122,939 千口	2,597,349 千円

○株式売買比率

(2025年3月8日～2026年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,024,253千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,774,719千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月8日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	3,422,765 千口	3,545,004 千口	8,089,700 千円

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド	8,089,700	90.5%
コール・ローン等、その他	847,142	9.5%
投資信託財産総額	8,936,842	100.0%

(注) 東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,955,765千円)の投資信託財産総額(8,936,884千円)に対する比率は89.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.71円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,936,842,295 円
東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	8,089,700,243
未収入金	847,142,052
(B) 負債	847,142,052
未払収益分配金	713,035,159
未払解約金	42,548,749
未払信託報酬	91,064,258
その他未払費用	493,886
(C) 純資産総額(A-B)	8,089,700,243
元本	4,194,324,470
次期繰越損益金	3,895,375,773
(D) 受益権総口数	4,194,324,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,287円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,646,795,758円、期中追加設定元本額は1,334,048,403円、期中一部解約元本額は786,519,691円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年3月8日~2026年3月9日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	603,426,199 円
売買益	771,809,898
売買損	△ 168,383,699
(B) 信託報酬等	△ 176,284,262
(C) 当期損益金(A+B)	427,141,937
(D) 前期繰越損益金	△ 342,890,080
(E) 追加信託差損益金	4,524,159,075
(配当等相当額)	(2,668,051,625)
(売買損益相当額)	(1,856,107,450)
(F) 計(C+D+E)	4,608,410,932
(G) 収益分配金	△ 713,035,159
次期繰越損益金(F+G)	3,895,375,773
追加信託差損益金	3,832,095,538
(配当等相当額)	(2,669,548,766)
(売買損益相当額)	(1,162,546,772)
分配準備積立金	402,100,230
繰越損益金	△ 338,819,995

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の48の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています(2025年12月30日まで)。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	36,723,420円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,185,339,080円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	386,348,432円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,608,410,932円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,987円
g. 分配金	713,035,159円
h. 分配金(1万口当たり)	1,700円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,700円
-----------------	--------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

(注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

- ・当ファンドの主要投資対象である「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」が、Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. への運用委託を終了するため、2025年12月31日付で所要の約款変更を行いました。2025年12月31日以降は、Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. による投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。当該変更は、東京海上アセットマネジメントの運用体制変更（東京拠点への当該運用の集約）に伴うものであり、運用の基本方針が変更されるものではありません。

東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2026年3月9日）

（計算期間 2025年3月8日～2026年3月9日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
3期(2022年3月7日)	円	12,833	15.1	95.1	—	百万円	
4期(2023年3月7日)	14,163	10.4	92.4	—	2,567		
5期(2024年3月7日)	21,060	48.7	93.3	—	1,405		
6期(2025年3月7日)	20,796	△ 1.3	94.2	—	3,753		
7期(2026年3月9日)	22,820	9.7	97.9	—	7,117		
						8,089	

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2025年3月7日	円	20,796	—	94.2	—	
3月末	22,152	6.5	95.7	—		
4月末	21,877	5.2	94.6	—		
5月末	23,064	10.9	94.9	—		
6月末	24,037	15.6	95.3	—		
7月末	23,380	12.4	95.6	—		
8月末	22,800	9.6	96.2	—		
9月末	22,903	10.1	96.0	—		
10月末	24,713	18.8	96.3	—		
11月末	25,328	21.8	96.3	—		
12月末	24,883	19.7	94.4	—		
2026年1月末	22,471	8.1	96.4	—		
2月末	23,579	13.4	89.6	—		
(期 末) 2026年3月9日	22,820	9.7	97.9	—		

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年3月8日～2026年3月9日)

■期中の基準価額等の推移

期首：20,796円
 期末：22,820円
 騰落率： 9.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・GST（インドの物品・サービス税）引き下げに伴う消費改善期待
- ・内需拡大に支えられた堅調な企業業績
- ・円安インド・ルピー高の進行

マイナス要因

- ・米国による関税政策を受けた対米輸出の停滞
- ・AIサービス浸透に伴う、情報技術産業における雇用機会の減少
- ・中東紛争による地政学的リスクの高まりと景気の先行きに対する影響



■投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。

期初、米国による関税政策に伴う世界的な混乱で、インド株式市場は下落する場面も見られましたが、対米輸出への依存度が相対的に低く、内需の拡大がけん引する経済構造であることが幸いし、期前半を通じて堅調に推移しました。その後は、ロシアからのエネルギー輸入や高い関税障壁が問題視され、対米貿易交渉が想定通りに進まないことを背景に、インド株式市場は足踏みする場面も見られましたが、GST引き下げによる消費改善期待を受けて上昇を継続し、史上最高値を更新しました。期末にかけては、AIサービス浸透で情報技術産業の事業・雇用機会が奪われることへの懸念から、情報技術関連銘柄が大幅に下落したほか、米国とイスラエルによるイランへの攻撃で原油価格が急騰したことを受けて、インド株式市場は調整局面となりました。

為替市場では、円が主要通貨に対して弱含むなか、インド・ルピーに対しても円安が進みました。

■ポートフォリオについて

インド企業の中から経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップが発揮されることが期待され、なおかつ企業の成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄でポートフォリオを構成しました。

当期は、エネルギーや金融セクターのウェイトを引き下げた一方、日用品消費やヘルスケアセクターのウェイトを引き上げました。

以上の運用の結果、基準価額は9.7%上昇しました。業種別では、資本財や素材セクターが堅調に推移しました。個別銘柄では、金融のAUスモールファイナンスやシュリラムファイナンスの株価上昇がプラス寄与した一方、資本財・サービスのKECインターナショナルや素材のヴィーナスパイプ・アンド・チューブリミテッドの株価下落がマイナス寄与となりました。

○今後の運用方針

インドでは堅調な個人消費の拡大を受けて実質GDP（国内総生産）が持続的に成長しています。2025年9月に実施された減税やインド準備銀行の利下げを背景とした個人消費の成長が経済成長の原動力になると期待します。株式市場も短期的には中東情勢の悪化に神経質な展開が続くと想定しますが、中長期的には、巨大な人口を抱えていることに加えて生産年齢人口が多く、高所得層の増加などによる消費拡大を背景に、インド株式市場は緩やかな上昇基調を維持すると想定しています。

このような環境下、引き続きオーナーのリーダーシップが発揮されると見込まれ、成長性・収益性に比較して割安と判断される銘柄に投資する方針を継続します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月8日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	23 (23)	0.099 (0.099)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	106 (30) (75)	0.451 (0.130) (0.322)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、株式の売却や配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	160	0.684	
期中の平均基準価額は、23,432円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月8日～2026年3月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 23,339 (16,390)	千インドルピー 2,198,747 ()	百株 44,949	千インドルピー 1,906,744

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年3月8日～2026年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,024,253千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,774,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月8日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,900	2,257	317,063	551,690	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	1,040	930	309,922	539,265	自動車・自動車部品	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	1,200	—	—	—	銀行	
BHARTI AIRTEL LTD	940	1,441	269,582	469,073	電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	500	500	89,970	156,547	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ULTRATECH CEMENT LTD	—	66	79,114	137,658	素材	
SHIVALIK BIMETAL CONTROLS	—	1,565	66,426	115,581	素材	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	250	806	115,564	201,081	素材	
RADICO KHAITAN LTD	500	400	110,676	192,576	食品・飲料・タバコ	
KEC INTERNATIONAL LTD	1,200	1,351	73,838	128,479	資本財	
ACTION CONSTRUCTION EQUIPMEN	200	—	—	—	資本財	
JYOTHY LABS LTD	1,050	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
MUTHOOT FINANCE LTD	400	400	129,556	225,427	金融サービス	
OBEROI REALTY LTD	—	750	110,595	192,435	不動産管理・開発	
VMART RETAIL LTD	—	2,084	107,732	187,454	一般消費財・サービス流通・小売り	
INDUS TOWERS LTD	—	3,269	147,775	257,128	電気通信サービス	
BAJAJ FINANCE LTD	245	—	—	—	金融サービス	
PRICOL LTD	2,000	1,688	95,507	166,182	自動車・自動車部品	
SAFARI INDUSTRIES INDIA LTD	407	532	89,475	155,688	耐久消費財・アパレル	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	1,550	1,550	149,458	260,058	銀行	
KPIT TECHNOLOGIES LTD	235	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHALET HOTELS LTD	1,250	1,145	87,521	152,286	消費者サービス	
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	—	675	120,838	210,258	ヘルスケア機器・サービス	
APTUS VALUE HOUSING FINANCE	3,150	—	—	—	金融サービス	
SAREGAMA INDIA LTD	1,100	—	—	—	メディア・娯楽	
INOX INDIA LTD	—	692	81,697	142,153	資本財	
MEDPLUS HEALTH SERVICES LTD	1,300	1,395	117,389	204,257	生活必需品流通・小売り	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	—	7,000	279,860	486,956	銀行	
APL APOLLO TUBES LTD	600	—	—	—	素材	
PCBL CHEMICAL LTD	1,800	—	—	—	素材	
JUBILANT FOODWORKS LTD	1,200	2,348	115,521	201,007	消費者サービス	
SHYAM METALICS & ENERGY LTD	—	1,200	95,394	165,985	素材	
RAMKRISHNA FORGINGS LTD	1,550	—	—	—	素材	
VENUS PIPES & TUBES LTD	625	680	69,407	120,769	素材	
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA	15,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
TBO TEK LTD	335	738	87,402	152,080	消費者サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES	870	1,050	136,899	238,204	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VARUN BEVERAGES LTD	950	3,000	134,295	233,673	食品・飲料・タバコ	
PEARL GLOBAL INDUSTRIES LTD	550	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ONESOURCE SPECIALTY PHARMA L	—	450	66,622	115,923	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHRIRAM FINANCE LTD	3,750	1,971	198,578	345,526	金融サービス	
SENCO GOLD LTD	3,682	3,397	102,528	178,398	一般消費財・サービス流通・小売り	
ELECON ENGINEERING CO LTD	1,750	1,933	79,281	137,950	資本財	
BAJAJ FINANCE LTD	—	1,000	95,020	165,334	金融サービス	
PITTI ENGINEERING LTD	700	1,145	100,628	175,093	資本財	
ERIS LIFESCIENCES LTD	539	800	108,856	189,409	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
INTERGLOBE AVIATION LTD		370	300	132,123	229,894	運輸 自動車・自動車部品
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD		370	330	80,909	140,782	
合 計	株 数 ・ 金 額	56,059	50,840	4,553,031	7,922,275	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	36	—	< 97.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,922,275	88.6
コール・ローン等、その他	1,014,609	11.4
投資信託財産総額	8,936,884	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(7,955,765千円)の投資信託財産総額(8,936,884千円)に対する比率は89.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.71円、1インドルピー=1.74円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,936,884,564
コール・ローン等	1,013,757,086
株式(評価額)	7,922,275,371
未収配当金	833,183
未収利息	18,924
(B) 負債	847,142,052
未払解約金	847,142,052
(C) 純資産総額(A-B)	8,089,742,512
元本	3,545,004,489
次期繰越損益金	4,544,738,023
(D) 受益権総口数	3,545,004,489口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,820円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,422,765,508円、期中追加設定元本額は1,245,178,977円、期中一部解約元本額は1,122,939,996円です。

<元本の内訳>

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン 3,545,004,489円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年3月8日～2026年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,610,723
受取配当金	31,695,695
受取利息	7,673,877
その他収益金	13,241,151
(B) 有価証券売買損益	747,094,465
売買益	1,352,448,711
売買損	△ 605,354,246
(C) 保管費用等	△ 42,149,796
(D) 当期損益金(A+B+C)	757,555,392
(E) 前期繰越損益金	3,695,180,328
(F) 追加信託差損益金	1,566,411,353
(G) 解約差損益金	△1,474,409,050
(H) 計(D+E+F+G)	4,544,738,023
次期繰越損益金(H)	4,544,738,023

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。
- ・当ファンドはTokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. への運用委託を終了するため、2025年12月31日付で所要の約款変更を行いました。2025年12月31日以降は、Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd. による投資助言をもとに東京海上アセットマネジメントが投資判断を行います。当該変更は、東京海上アセットマネジメントの運用体制変更(東京拠点への当該運用の集約)に伴うものであり、運用の基本方針が変更されるものではありません。